

提案・要望項目

重点項目

- I. 地方創生・人口減少社会への対応
- II. 陸海空の広域交通結節機能の強化 P. 3
- III. 都心・三宮再整備の推進 P. 5
- IV. 神戸医療産業都市の推進
- V. 神戸観光の推進 P. 7
- VI. まちの活力の創出
- VII. 安全・安心なまちづくりの推進 P. 8
- VIII. 子育て・教育環境の充実
- IX. 保健・福祉・医療の充実
- X. 真の分権型社会の実現

その他項目

- I. まちの活力の創出 P. 11
- II. 安全・安心なまちづくりの推進 P. 13
- III. 子育て・教育環境の充実
- IV. 保健・福祉・医療の充実
- V. 真の分権型社会の実現

重点項目

II. 陸海空の広域交通結節機能の強化

II-1. 広域幹線道路ネットワークの機能強化

(総務省、財務省、国土交通省)

我が国の成長エンジンとして関西が発展し続けるためには、大阪湾ベイエリアから内陸部にかけて広がる次世代産業の企業集積や、国策で進める国際コンテナ戦略港湾・阪神港の機能強化、一体運営が行われている関西3空港の連携強化が求められています。

そのためには、大きなストック効果の発現が期待できる広域幹線道路ネットワーク及びそれを補完する都市内幹線道路ネットワークを早期構築し、その機能を最大限に発揮することが重要です。

(1) 大阪湾岸道路西伸部の事業促進

- 早期供用に向けた事業費の確保
- 事業実施における地域住民や港湾活動等への配慮
- 「みなと神戸」にふさわしい景観の創出及び地域活性化に資する関連事業の実施
- 整備加速に向けた財政投融资の活用及び直轄高規格幹線道路並みの地方財政措置導入

(2) 神戸西バイパスの事業促進

- 専用部の早期供用に向けた事業促進
- 専用部との同時供用に向けた一般部の事業費の確保

(3) 都市活動を支える幹線道路の事業促進

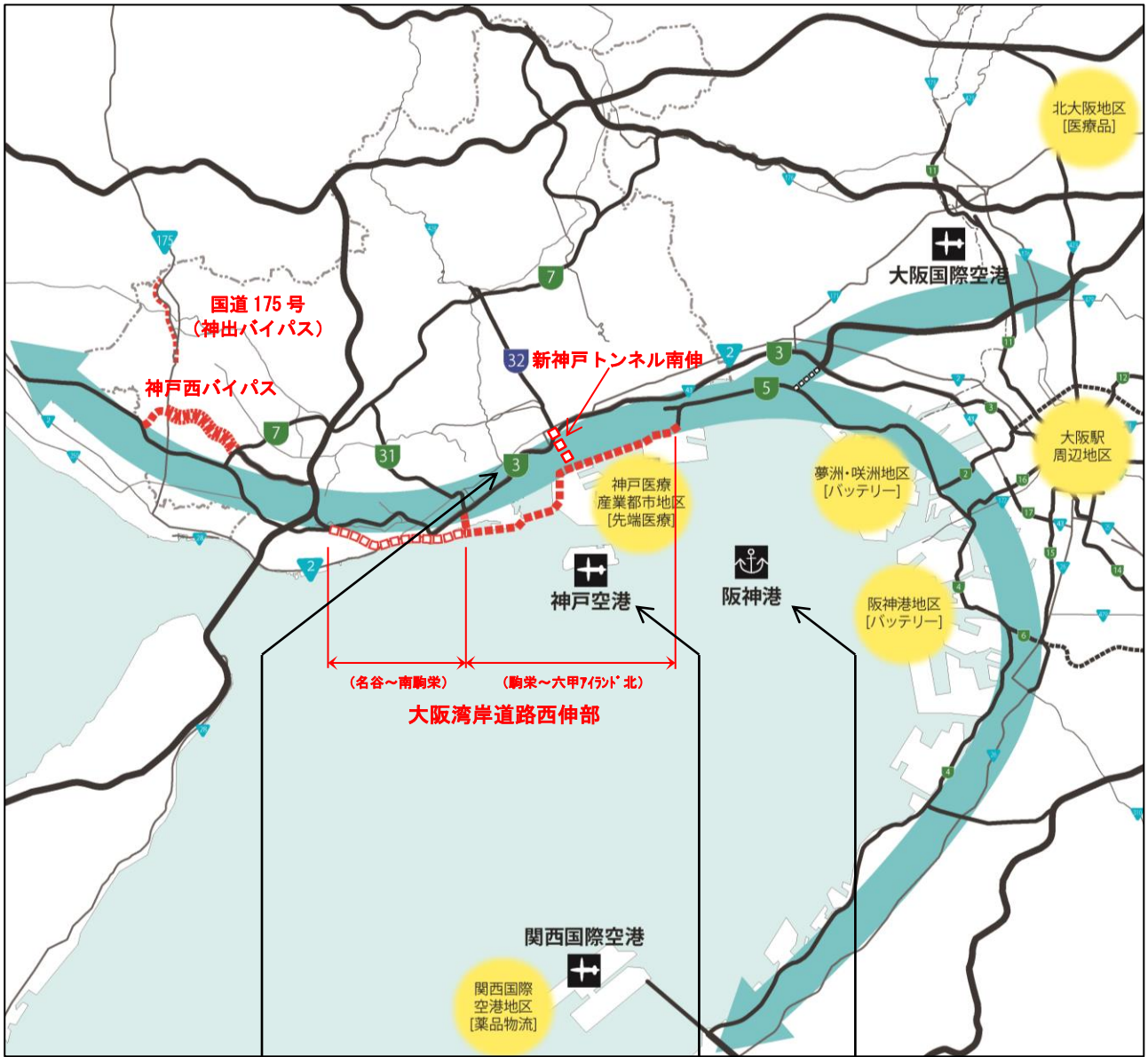
- 国道175号(神出バイパス)の早期整備に向けた事業費の確保
- 新神戸トンネル南伸の具体化に向けた支援
- 都市内幹線道路の整備に必要な事業費の確保

(4) 高速道路を賢く使うための料金体系の実現

- 幹線道路沿道の環境改善、都心迂回促進等に資する戦略的な料金の導入

II. 陸海空の広域交通結節機能の強化

(幹線道路網図)



阪神高速3号神戸線



神戸空港



国際コンテナ戦略港湾

凡例	
■ ■ ■	事業中
□ □ □	計画中・構想中
●	関西イノベーション国際戦略総合特区

- (1) ~ (4) 建設局 湾岸・広域幹線道路本部 推進課長 武田 史郎 (078-322-5297)
 (3) 建設局 道路部 計画課長 加古 裕二郎 (078-322-5386)
 建設局 道路部 工務課長 小松 恵一 (078-322-5397)
 建設局 道路部 街路担当課長 松崎 吉希 (078-322-5488)

Ⅲ. 都心・三宮再整備の推進

Ⅲ-1. 都心・三宮再整備の推進

(財務省、国土交通省)

神戸の都心の未来の姿〔将来ビジョン〕と三宮周辺地区の『再整備基本構想』に基づき、都心・三宮の再整備を推進しています。

従来からの課題である三宮駅周辺の交通結節機能を向上させるため、新たな中・長距離バスターミナルの整備を含めた雲井通 5・6 丁目地区の再整備について、迅速な事業化に向けて取り組んでいます。また、三宮にある 6 つの駅と周辺のまちが一体的につながる「えき～まち空間」の実現に向けて、官民共通の具体的な目標像を示す基本計画を策定し、今後、官民が連携して、三宮クロススクエアなどの整備を進めていきます。

また、新港突堤西地区では、第 1 突堤基部の複合再開発に引き続き、第 2 突堤及び周辺の再開発の事業化を図り、切れ目なく再開発を進め、ウォーターフロントエリアのより一層の魅力向上に取り組んでいきます。

神戸の玄関口にふさわしい、魅力的で風格ある都市空間の実現に向け、さらなるスピード感を持って事業を推進するため、国の一層の財政支援や規制緩和等が必要です。

(1) 三宮周辺地区の再整備にかかる支援

- 新たなバスターミナル整備を含む市街地再開発事業等の事業化推進にかかる財政支援
- 「えき～まち空間」の実現に向けた支援
 - ・官民が行う公共空間整備に対する財政支援
 - ・交通円滑化に向けた交差点改良の実施
- 市街地再開発事業の施行要件や区分所有者の合意要件の緩和
- 都心内における魅力ある道路空間再整備のための事業費の確保
- 東遊園地の再整備にかかる財政支援

Ⅲ. 都心・三宮再整備の推進

(2) ウォーターフロント地区の魅力向上に対する支援

- 神戸第2地方合同庁舎別館の早期解体による眺望景観向上への協力

(イメージ図)



「えき〜まち空間」



新たなバスターミナル整備



東遊園地の再整備



ウォーターフロント地区の再整備



税関前歩道橋のリニューアル



- | | | |
|----------------------------------|-------|----------------|
| (1) 都市局 都心再整備本部 都心再整備部 都心三宮再整備課長 | 清水 陽 | (078-322-6932) |
| 建設局 道路部 工務課長 | 小松 恵一 | (078-322-5397) |
| 建設局 公園部 整備課長 | 重藤 洋一 | (078-322-5425) |
| (2) 企画調整局 未来都市推進課長 | 樋野 創 | (078-322-6339) |

V. 神戸観光の推進

V-1. 六甲山を活用した賑わいの創出

(経済産業省、国土交通省、環境省)

国立公園である六甲山では、放置された企業保養所等の増加により、景観の悪化や環境破壊を招くことが懸念されることから、神戸市では遊休施設の利活用に対する支援等に取り組んでいます。

また、学識経験者、経済界、山上の事業者、地元関係者、国、県、市が参画する六甲山再生委員会において、六甲山の目指すべき方向性及び実現に向けた方策として「六甲山ランドデザイン」を策定しました。その中で、後世に継承すべき自然景観を守りつつ、六甲山の魅力を磨くとともに新たな価値を創造、発信することで、多くの人々を持続的に惹きつける賑わいの山として、六甲山を進化させていくこととしています。

そのためには、国・地方が一体となって六甲山の活性化に向けて取り組むことに加え、時代にあった合理的な規制の見直しを行うことにより、瀬戸内海国立公園（六甲地域）の実情に即した管理・運営を行っていくことが不可欠です。

(1) 瀬戸内海国立公園（六甲地域）の活性化

- 国立公園六甲山の実情に応じた各種行為に対する許可基準の緩和
- 管理運営計画の「許可届出取扱方針」、「公園事業取扱方針」の国立公園六甲山の実情に応じた改訂
- オフィス立地促進やベンチャービジネス支援等の六甲山上をクリエイティブ活動の集積地とする取組みに対する財政支援

(2) 自然公園施設整備及び森林整備等にかかる財政支援の充実

- 自然公園施設整備のための事業費の確保
- 森林整備等にかかる財政支援の拡充

(1) 経済観光局 事業担当課長 藤田 真右	(078-322-5645)
経済観光局 観光MICE部 事業担当課長 猶原 豊人	(078-322-6566)
(2) 建設局 公園部 森林整備事務所長 栗山 明久	(078-371-5937)
建設局 公園部 計画課長 原田 充	(078-322-5422)

Ⅶ. 安全・安心なまちづくりの推進

Ⅶ-1. 国土強靱化による安全・安心の確保

(総務省、財務省、国土交通省、厚生労働省、文部科学省)

近年激甚化している災害により全国で大きな被害が頻発している状況から、防災・減災、国土強靱化は、喫緊の課題となっています。平成30年に国において「国土強靱化基本計画」が見直され、国が示した「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に神戸市として積極的に取り組んでおり、その中で位置付けられている重要インフラ等の機能維持を図るためには、国の一層の支援が必要です。

また、神戸市では、阪神・淡路大震災の経験を礎に、今後発生が予想される南海トラフ地震や局地的豪雨による土砂災害等の減災対策に取り組み、安全な都市基盤の構築を目指しています。

市民の生命・財産を守るためには、国・地方がより一層、相互に密接な連携を図り、災害に強いまちづくりを推進していく必要があります。

(1) 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の推進

- 重要インフラ等の機能維持のための事業費の確保と財政支援の拡充
 - ・ 道路の機能維持に必要な法面对策・耐震補強・無電柱化にかかる事業費の確保
 - ・ 下水道施設の機能維持に必要な耐震対策等にかかる事業費の確保
 - ・ 水道施設の機能維持に必要な土砂災害対策等にかかる財政支援の拡充
 - ・ 学校施設の老朽化対策等に必要な事業費の確保
- 緊急防災・減災事業債等の恒久化

(2) 港湾等の臨海部における防災対策の推進

- 港湾海岸の津波対策を着実に実施するための事業費の確保
- 港湾施設及び海岸保全施設の老朽化・耐震対策にかかる事業費の確保
- ポンプ場の大規模更新を着実に進めるための新規制度の創設

Ⅶ. 安全・安心なまちづくりの推進

(3) 土砂災害・水害対策にかかる事業費の確保及び財政支援の充実

- 直轄砂防事業（砂防施設整備、六甲山系グリーンベルト整備）の着実な推進
- 土砂災害特別警戒区域における移転支援事業のさらなる拡充
- 河川治水対策の推進にかかる事業費の確保
- 下水道による浸水対策（雨水幹線整備、ポンプ場整備）にかかる事業費の確保

(4) 災害時における道路ネットワークの機能強化

- 緊急輸送道路における道路防災対策の重点施策化と事業費の確保
・ 神戸三田線（有馬口）、国道 428 号（箕谷北）の整備等
- 災害時の交通マネジメントによる有料道路への弾力的な料金の導入

(5) 東播海岸保全施設整備の早期完了に向けた着実な推進

- 直轄海岸保全施設整備事業（塩屋東地区、狩口地区）の着実な推進

(1)	行財政局 財政部 資金・制度担当課長 赤枝 利紀	(078-322-5133)
	建設局 下水道部 計画課長 脇本 英伸	(078-806-8904)
	水道局 事業部 施設課長 藤田 誉生	(078-322-5901)
	教育委員会事務局 学校支援部 学校環境整備課長 澁谷 修平	(078-322-5775)
(1)(4)	建設局 道路部 工務課長 小松 恵一	(078-322-5397)
(2)	港湾局 計画部 港湾計画課長 松木 隆一	(078-595-6297)
	港湾局 工務・防災部 海岸防災課長 塩見 勝宏	(078-595-6321)
(3)	建設局 防災部 防災課長 奥野 潔	(078-322-5428)
	建設局 防災部 河川課長 瀬川 典康	(078-322-5403)
	建設局 下水道部 計画課長 脇本 英伸	(078-806-8904)
(4)	建設局 道路部 計画課長 加古 裕二郎	(078-322-5386)
(5)	建設局 防災部 治山砂防担当課長 前田 英輝	(078-322-5513)

その他項目

I. まちの活力の創出

(内閣府、総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省)

(1) 公共交通機関の利用促進等の充実

- 地方鉄道施設の維持充実を図るための事業費の確保
- 生活バス路線の維持に対する補助制度の新設及び財政支援の拡充

(2) 道路整備の推進

- 阪神電鉄本線連続立体交差事業（住吉駅東方～芦屋市境）における関連道路整備に向けた継続的な事業費の確保

(3) 公園整備の推進

- 都市公園ストック再編促進のための事業費の確保
- 国営明石海峡公園（神戸地区）の整備推進

(4) 市街地整備の推進

- 新長田駅南地区震災復興第二種市街地再開発事業にかかる事業費の確保
- 密集市街地における住環境整備費等の事業費の確保及び補助制度の拡充と柔軟な対応
- 民間市街地再開発事業等（北鈴蘭台駅前、垂水中央東、湊川公園北等）にかかる事業費の確保

(5) 計画的開発団地のリノベーション

- 民間活力を導入した市営住宅の建替事業にかかる事業費の確保

(11) 真珠産業の活性化

- 真珠振興法に基づき策定された兵庫県真珠振興計画に定める取組みに対する財政支援の拡充

(12) 中央卸売市場の機能強化

- 中央卸売市場本場の再整備にかかる事業費の確保

(13) 大阪湾フェニックス事業の推進

- 環境関連法令の改正の状況を鑑み、港湾管理者に過度な負担が生じないフェニックス3期事業スキームの確立

(14) 須磨海岸エリアの整備の推進

- みなとオアシスの指定を受けた須磨海岸の再整備を促進するための事業費の確保
- 須磨海浜水族園・海浜公園の再整備にかかる財政支援

(15) 地球温暖化対策の推進

- 住宅用太陽光発電の普及拡大に向けた家庭用蓄電池設置補助の継続及び拡充

Ⅱ. 安全・安心なまちづくりの推進

(内閣官房、内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省)

(1) 防災体制の推進

- 防災庁の創設及び神戸周辺への拠点設置

(2) 生活再建支援制度の充実

- 世帯数要件の撤廃及び支援金支給対象の拡大

(3) 社会インフラの強靱化による安全・安心の確保

- 道路ストックの計画的な老朽化対策にかかる事業費の確保
- 河川施設の計画的な維持管理にかかる財政支援の拡充
- 上水道・工業用水道施設・管路の計画的な老朽化対策にかかる財政支援の拡充
- 下水処理施設・汚水管路の改築にかかる財政支援の継続

(4) 「ユニバーサルデザイン」のまちづくりの推進

- 「移動等円滑化の促進に関する基本方針」の達成に向けた鉄道駅のバリアフリー化に対する財政支援の拡充
- 視覚障害者等にとってリスクが高い鉄道駅へのホーム柵整備に対する財政支援の拡充
- 道路のユニバーサルデザインを進めるための事業費の確保
- 交通事故をなくし安全快適な道路空間を創出するための事業費の確保
- 「自転車活用推進計画」を達成するための事業費の確保

(5) 一般バス（路線バス）における安全対策の推進

- 誤発進防止装置や事故防止センサー等、より安全性の高いバス車両の開発・普及に向けた取組みの推進